

# 下関市環境基本計画改定に係るアンケート調査業務 分析報告書

令和8年3月

株式会社エスプール

## 目 次

第1章 調査の概要	3
1. 調査の目的と背景	3
2. 調査設計と実施手法	3
第2章 調査結果の要約と次期計画への戦略的示唆	5
1. 【総括】本調査から得られた3つの主要な結論	5
2. 現行計画の振り返りと次期指標(KPI)のベースライン分析	7
3. 市民・事業者の意識構造と行動特性、課題認識等について	10
4. 次期計画の重点化に向けたターゲットと具体的施策の方向性	14
5. 自由記述の構造化分析に見る「望ましい下関の将来像」	16
第3章 市民アンケートの詳細分析	17
1. 回答者の属性（問1）	17
2. 環境の取り組みと推進する仕組みについて（問2～3）	28
3. 環境の保全や創造のための行動について（問4～5）	50
4. 下関市が将来目指すべき環境イメージについて（問6～10）	61
第4章 事業者（郵送）アンケートの詳細分析	71
1. 回答者の属性（問1）	71
2. 環境保全に対する取り組みや目標の設定（問2～4）	80
3. 環境保全への取り組み状況（問5～8）	87
4. 行政の施策への意向と要望について（問9～11）	105
第5章 環境配慮行動優良事業者アンケートの詳細分析	129
1. 回答者の属性（問1）	129
2. 環境保全に対する取り組みや目標の設定（問2～4）	138
3. 環境保全への取り組み状況（問5～8）	146
4. 行政の施策への意向と要望について（問9～11）	166
第6章 事業者（統合）アンケートの詳細分析	192
1. 回答者の属性（問1）	192
2. 環境保全に対する取り組みや目標の設定（問2～4）	198
3. 環境保全への取り組み状況（問5～8）	205
4. 行政の施策への意向と要望について（問9～11）	226

## 第1章 調査の概要

### 1. 調査の目的と背景

本業務は、現行の下関市環境基本計画における施策の成果を把握・評価するとともに、次期計画における成果指標（KGI）及び進捗指標（KPI）の検討に資する基礎的データを収集することを目的とする。具体的には、市民及び事業者の環境意識・行動、環境施策に対する評価・期待等を把握し、行動変容やウェルビーイングの視点を踏まえた新たな指標設計の基礎資料とする。

### 2. 調査設計と実施手法

調査の概要は、以下の通りとなっています。

#### 【今回調査】

表 1-2-1 調査概要(今回)

調査対象	対象の抽出方法		調査方法			調査期間
18歳以上の市民	前回調査と同一の地区区分（17地区）を用い、地区別に層化した上で無作為に抽出（※1）		郵送、Web			2026年1月26日（月） ～2月15日（日）
事業者（①）	従業員19名以下の事業者100社（※2） 従業員20名以上の事業者200社					
環境配慮行動優良事業者（②）	環境配慮行動優良事業者のうち、メールアドレスが登録されている事業者		Web			2026年2月3日（火） ～2月15日（日）
調査対象	配布・送付数	不達数	調査方法			回収率（※3）
			合計	郵送	Web	
18歳以上の市民	2,000	10	689	408	281	34.6%
事業者（①）	300	1	77	46	31	25.8%
環境配慮行動優良事業者（②）	215	0	75	0	75	34.9%
事業者合計（①+②）	515	1	152	46	106	29.6%

#### 【前回調査】

表 1-2-2 調査概要(前回)

調査対象	対象の抽出方法		調査方法			調査期間
18歳以上の市民	前回調査と同一の地区区分（17地区）を用い、地区別に層化した上で無作為に抽出		郵送			2016年1月18日（月） ～2月3日（水）
事業者	従業員20名以上の事業所・団体から単純無作為抽出					
調査対象	配布・送付数	不達数	調査方法			回収率（※3）
			合計	郵送	Web	
18歳以上の市民	2,000	16	665	665		33.5%
事業者	258	9	109	109		43.8%

※1 住民基本台帳の17地区ごとの人口（18～75歳）に各地区の人口割合を乗じて、最低でも各地区10人になるよう端数処理をして、合計2,000人になるように配布数を抽出した。

※2 前回調査とは異なり、下関市内の事業者傾向をふまえた調査票配布にするため従業員 19 名以下の事業所も調査対象とした。さらに下関市環境配慮行動優良事業所を対象に WEB で実施することにより、サンプル数をより多く集める工夫を講じた。

※3 回収率 = 回収数 / (配布数・送付数 - 不達数)

## 第2章 調査結果の要約と次期計画への戦略的示唆

### 1.【総括】本調査から得られた3つの主要な結論

#### (1)総括

環境を守ることを、毎日の暮らしや仕事の安心・快適さにつなげていくことが、これからの下関市に求められています。

#### ①身近な環境は、「あること」よりも「きちんと管理されていること」が重要

水辺やまちなみなど、下関らしい環境の良さは大切にされている一方で、空き地・空き家の管理、不法投棄の防止、里山や公園の手入れなど、身近な環境が整っていることへの関心が高いことが分かりました。

管理不全となっている土地や空間について、適切な管理を進めるとともに、「ポケットパーク（緑地）」のような形で活用するなど、環境の質の向上と生物多様性の確保を両立する視点が重要です。

#### ②脱炭素は、家計や健康にも役立つ形で進めることが大切

省エネ設備を導入していない背景には、費用への不安や、効果の分かりにくさがあり、「環境のために我慢する」のではなく、「無理なくメリットがあるなら取り組みたい」という意識がうかがえます。

今後は、「環境のため」だけでなく、光熱費の削減や、ヒートショック防止・健康寿命の延伸につながる住宅断熱改修など、保健福祉分野とも連携しながら、暮らしの質の向上に結び付く形で施策を検討していくことが重要です。

#### ③行政に対し、無理なく取り組める仕組みづくりを求める声多数

これまでのようにイベントや呼びかけだけでなく、日常生活や仕事の中で、無理なく環境に配慮できる仕組みが求められています。

移動分野においても、自動車利用の抑制だけを求めるのではなく、EVバスの導入やシェアサイクルの拡充など、利便性の向上と二酸化炭素排出量の削減を両立できる取り組みを進めていく視点が重要です。

#### (2)「環境」の価値は「自然愛護」から「良好な生活環境の維持管理」へ

満足度調査と自由記述の相関から、市民が求める「環境」の内容が、従来の希少種保護等の「自然的側面」から、空き家・雑草・不法投棄対策といった「生活空間の適正な維持管理」へと比重が移っていることが鮮明になりました。

#### ①分析と考察

「水辺」や「まちの美しさ」への重要度は高い（約8割）一方で、空き地や里山の「管理状態」への不満が増加（空き地（前回：約4割、今回：約5割）、里山（前回：約2割、今回：約3割））しています。これは、市民が「自然の量」ではなく「管理の質」を環境評価の尺度としていることを示しているものと考えられます。

#### ②戦略的転換：環境マネジメントとしての「空間管理」

次期計画では、環境施策を「保全」のみならず、「適正管理による環境価値の維持」へと再定義します。環境部局が部局横断の調整役となり、他部局と連携して「良好な生活環境」を維持するスキー

ムを構築します。具体的には、不法投棄対策の強化や、地域の美化活動を「防犯・防災」と紐づけた「地域環境マネジメント」として再構築することが望まれます。

### (3)脱炭素の「自分事化」:家計と健康に直結する「実装支援」へのシフト

重要度と実施状況のギャップ（再エネ導入・断熱改修の低さ）は、市民の意識の低さではなく、初期費用や情報不足といったことが原因です。

#### ①分析と考察

問5における省エネ設備未導入理由の1位は「初期費用」、次いで「効果が不明・情報不足」です。市民は「環境のために我慢する」のではなく、「無理なく、得をするなら変えたい」という合理的な判断をしています。

#### ②戦略的転換:QOL向上を主目的とした脱炭素施策

次期計画では、単なる啓発から、「光熱費削減（家計）」や「断熱による健康増進（ウェルビーイング）」を入り口とした設備導入支援へ軸足を移します。環境部局が担うべきは、「断熱改修＝健康で経済的」という実利（ウェルビーイング）の可視化と、導入を後押しするインセンティブの設計の強化だと考えられます。

### (4)パートナーシップの再構築:行政の「仕組み」と市民の「行動」の同期

自由記述における行政への具体的な要望（ごみ分別の簡素化、情報提供の最適化）や、イベント参加率の低さ（1%未満）は、従来の参加型手法と現代の生活スタイルのミスマッチが表れています。

#### ①分析と考察

市民は「行政と一緒に汗を流すイベント」よりも「日常生活の中で、無理なく環境貢献ができる仕組み」を期待しています。

#### ②戦略的転換

「市民を集める」イベントは継続して行いますが、「しもまちアプリ」等デジタル技術を活用し、分別の正解を即座に伝えるアプリや、環境行動がポイント等で還元される仕組みの活用を強化します。行政が「プラットフォーム（場）」を活用し、市民が自発的に動く新たな共創関係を築きます。

## 2. 現行計画の振り返りと次期指標(KPI)のベースライン分析

### (1) 現行施策の達成度の分析と考察

今年度実施したアンケート調査のうち、市民向けアンケート調査結果(問2)および事業者向けアンケート調査結果(問4)を基に、「下関市環境基本計画」に記載された成果指標の進捗結果を整理しました。

#### ①「水辺とのふれあい」に関する満足度

前回の27.7%から32.4%へと上昇していますが、目標値(36.7%)には届いていません。

一定の改善は見られるものの、市民が期待する「アクセスのしやすさ」や「安全な親水空間」の整備が道半ばであることを示しています。下関市の強みである海や川を「眺める対象」から「活用する対象」へと進化させる施策の強化が求められます。

#### ②「里地、里山、里海とのふれあい」に関する満足度

前回調査の36.7%に対し、アンケート結果は36.4%と、ほぼ横ばい(微減)の状態です。目標値(41.4%)とも乖離があります。

自然体験活動や農林漁業体験への参加が一部の層に固定化している可能性が高いです。現行の「イベント型」の取組だけでは、一般市民の満足度を底上げする限界に来ていると言えます。

#### ③「自然の生き物とのふれあい」に関する満足度

前回調査の26.7%から26.4%へと、わずかに減少しています。目標値(33.6%)に対しても未達成となっています。

身近な動植物やホタル保護などの活動が、市民の日常生活における実感に結びついていない懸念があります。生態系の保全を「保護活動」としてではなく、都市の魅力向上(ウェルビーイング)の一環として再定義する必要があります。

#### ④「まちの美しさと親しみ」に関する満足度

前回調査の27.0%から40.5%へと急増し、目標値(37.7%)を唯一突破しました。

公園整備や景観づくり、清掃活動などが市民に最も高く評価されている項目です。市民の関心が「原生的な自然」よりも、自分たちが暮らす「都市空間の快適性」に強くシフトしていることが数値からも証明されました。

#### ⑤EMS実施率(ISO14001)

前回調査の19.3%から11.2%※へと目標値(22.1%)の約半分にまで下落しました。

世界的な脱炭素への関心とは裏腹に、維持コストや審査負担の大きいISO認証を返上する事業者が増えている実態が推測されます。形式的な認証維持よりも、実質的な省エネや脱炭素行動へシフトしている可能性があります。

#### ⑥EMS実施率(エコアクション21)

前回調査の7.3%から5.9%※へと減少しています。目標値(9.1%)到達には困難な状況です。

中小企業向けの認証制度である本指標の低下は、地域経済の厳しさや、環境対策を「コスト」と捉える層が依然として多いことを示しています。

表 2-2-1 現行施策の達成度

成果指標	現状値	目標値	アンケート 結果
	(2015 年度)	(2026 年度)	
<b>【市民アンケートで測定可能な成果指標】</b>			
1.「水辺とのふれあい」に関する満足度	27.7%	36.7%	32.4%
2.「里地、里山、里海とのふれあい」に関する満足度	36.7%	41.4%	36.4%
3.「自然の生き物とのふれあい」に関する満足度	26.7%	33.6%	26.4%
4.「まちの美しさと親しみ」に関する満足度	27.0%	37.7%	40.5%
<b>【事業者アンケートで測定可能な進捗指標】</b>			
5.EMS 実施率 (ISO14001)	19.3%	22.1%	11.2%*
6.EMS 実施率 (エコアクション 21)	7.3%	9.1%	5.9%*

※事業者アンケート（郵送版）結果と事業者アンケート（優良事業者）結果の合算値より算出。

## (2) 次期計画における「重点指標(KPI)」のベースライン策定

アンケートで得られた「重要度」と「満足度」のギャップに基づき、次期計画で設定すべき KPI の候補と、その算定根拠となるベースライン値を整理します。

### ①脱炭素・エネルギー分野:生活直結型へのシフト

#### 【現状（ベースライン）】

- ・家庭での太陽光パネル設置率や EV 所有率は依然として一桁台（アンケート回答より）

#### 【次期 KPI 案】

- ・ ZEH・ZEB の導入件数（累積）：住宅の新築・改修時の標準化を目指す  
市が実施する省エネ改修補助金の申請件数をベースにします。
- ・ V2H・蓄電池の普及率：防災力の向上とセットで普及を可視化する  
市が実施する設備導入補助金の申請件数をベースにします。
- ・公共交通利用満足度：脱炭素の前提となる「移動の脱炭素化」を測る  
次期計画の中間見直しの時期にアンケートで把握します。

### ②自然共生・生物多様性:管理の「見える化」

#### 【現状（ベースライン）】

- ・「身近な自然環境の管理」に対する不満度が前回より 15 ポイント上昇

#### 【次期 KPI 案】

- ・市民の自然観察・保全活動への参加意向率：単なる団体数ではなく「関わりたい意欲」を測る
- ・良好に管理されていると感じる公園・緑地の割合：市民アンケートによる定点観測
- ・ネイチャーポジティブ（自然再興）への理解度：国の第六次環境基本計画との整合性

### ③循環型社会:プラスチック資源循環の加速

#### 【現状（ベースライン）】

- ・「レジ袋辞退」は定着したが、「使い捨てプラの削減」は足踏み状態

#### 【次期 KPI 案】

- ・プラスチック資源の分別回収実施率（地区別）：回収体制の整備状況を反映
- ・食品ロス削減に取り組む事業者の登録数：事業者アンケートで高い関心の「資源循環」を反映

### (3) 指標設定における「ウェルビーイング」の導入

国の第六次環境基本計画の理念に基づき、次期計画では「環境の改善が市民の幸福感（ウェルビーイング）にどう寄与しているか」を測る指標を試験的に導入することを提案します。

#### 【新指標の視点例】

- ・「近所に安心して歩ける緑道があるか」
- ・「環境に配慮した生活を送ることで、生活の質（QOL）が向上したと感じるか」
- ・「地域の自然や景観を次世代に引き継ぎたいと思うか」

これらの主観的指標を、従来の客観的指標（排出量や面積）と組み合わせることで、市民の共感を得やすい計画構造へと刷新します。

### 3. 市民・事業者の意識構造と行動特性、課題認識等について

#### (1) 市民

##### ① 意識構造

###### (ア) 「生活環境」への高い関心

環境問題＝自然保護という認識から、空き家、雑草、ごみなどの「身近な生活の質の維持」へと関心がシフトしている。

###### (a) 主な根拠

問2：重要度において「まちの美しさ(79.6%※)」や「空き家・空き地の適正な管理(78.3%※)」が上位

※「かなり重要」＋「やや重要」の回答割合

###### (イ) 脱炭素の認知と「実利」の乖離

ゼロカーボンシティという言葉は知っているが、それが自分の家計や生活にどうプラスになるのかのイメージが持てていない。

###### (a) 主な根拠

問3：認知度(28.4%※)と問5：再生可能エネルギー・省エネルギー設備未導入理由「効果がわからない・情報不足」(4.1～11.8%)

※「知っていた」＋「聞いたことはあるが具体的な内容は知らない」の回答割合

##### ② 行動特性

###### (ア) 受動的な環境行動

ごみの分別など「日常のルーチン」は定着しているが、省エネ設備等の導入やイベント参加など「能動的・投資的行動」には至っていない。

###### (a) 主な根拠

問4：「環境に関する講演会やシンポジウムへの参加」(5.3%※) 問5：省エネ設備等の未導入理由の1位が「初期費用」(9.9～21.5%)

※「いつも実施している」＋「たまに実施している」の回答割合

###### (イ) 「タイムパフォーマンス；手間・時間の効率、コストパフォーマンス；費用・実利・損得の効率」重視

奉仕活動としての清掃よりも、自分の生活の利便性が上がる活動を好む傾向。

###### (a) 主な根拠

問10の自由記述でタイムパフォーマンスに関する記述(原文まま)

- ・「ごみの分別が難しい」「ごみの分類が多すぎる」
- ・「アパートのごみ出しのルールを徹底する(外人をふくむ)」
- ・「持ち込みごみを土日でも活用できるように」
- ・「国道沿いの雑草が茂りすぎてきたない。定期的に刈り取る。花などを植えてきれいにする。」

問10の自由記述でコストパフォーマンスに関する記述(原文まま)

- ・「ごみ袋の値段が高い、あるいは無料配布を復活させてほしい」
- ・「粗大ごみの料金を安くしてごみの廃棄がない街にして欲しい」
- ・「バス料金がなくて車の方がマシ」

### ③課題認識

#### (ア) 情報とコストの壁

「何をすれば得なのか」という具体的情報が不足しており、環境配慮＝我慢・コストという認識が根強い。

##### (a) 主な根拠

- ・太陽光発電、蓄電池、断熱改修などの「ZEH化」に資する設備の導入率が、軒並み低水準（多くが10%未満など）である点（問5）。また、導入しない理由（問5の選択肢）として、「設置費用（初期費用）がかかるため」が突出しており、次いで「情報が不足している・効果がわからない」が選ばれていること。
- ・「ごみ袋の値段が高い」「（バスの利用を促すなら）バス代の支援を」といった記述（問10）。

#### (イ) 管理不全への不安

空き家や空き地の放置など、地域コミュニティの維持機能の低下を環境課題として捉えている。

##### (a) 主な根拠

- ・「⑬ 空き家、空き地の適正な管理」という項目において、「重要度」は極めて高い（8割以上など）一方で、「満足度」が著しく低いというデータ（問2）。
- ・自由記述の中で、「空き家」「空き地」「雑草」「放置」「管理」という単語がテキストマイニングで抽出されている点（問10）。

### ④次期計画における KGI・KPI 設定に資する示唆

#### (ア) 知見・課題：意識啓発から「生活価値」への転換

##### (a) 知見

アンケートでは、自然の「存在」には満足しているものの、里山や公園の「管理・整備」への不満層が前回調査と比べて約1.5～3倍に急増しています（問2）。特に今回アンケートの回答者が前回調査と比べて現役世代が多いため、環境を「守る対象（学習）」よりも「利用する資源（レジャー・健康）」と捉える傾向が顕著に表れています。

##### (b) 課題

従来型の座学・清掃活動では関心層が固定化されており、一般層の満足度を押し上げるには、環境保全を日常の「実益」に結びつける施策が不可欠です。

#### (イ) 方向性：環境を意識させない「ナッジ（仕掛け）」の導入

「環境のために」という善意に頼るのではなく、市民が自身のメリット（健康、遊び、ポイ活）を求めて動いた結果、副次的に環境が良くなる仕組みを構築する必要があります。

#### (ウ) 具体的施策案：環境×健康×DXの融合

##### (a) 「水辺のウォーキング・クエスト」

「しもまちアプリ」等と連動。歩数や水辺スポット（親水公園等）へのチェックインに応じたインセンティブを付与し、物理的な接触回数を増やすことで愛着形成を図る。

##### (b) 市民科学型「いきもの調査」

（株）バイオーム等のアプリを活用。スマホで生き物を探す「遊び」を、市の生物多様性データ収集（調査）へと変換し、藤沢市の先進事例のように「楽しみながらの保全」を実現する。

(エ) 指標案 (KPI) : 活動量と質の多角化

(a) 行動量 : アプリ連動施策の年間利用者数 (新規参加者率を重視)

(b) 意識変容 : 参加者の「水辺・自然へのふれあい・愛着度 (満足度)」の向上率

(c) 波及効果 : 市民から投稿・報告された生物情報や環境不備 (雑草・ごみ等) の件数

#### ⑤自由記述

「身近な空き地の雑草がひどい」「ごみの不法投棄への対策を強化してほしい」といった、生活の快適性に直結する要望が多数ありました。不法投棄に対する普及啓発や巡回等を強化すると同時に、まちの安心・安全の観点で他部局との連携を図り対策を講じることが望まれます。

### (2)事業者

#### ①意識構造

(ア) 「生存戦略」としての環境対応

脱炭素を「社会貢献」ではなく「取引先からの要求」や「エネルギー高騰対策」という経営課題として捉えています。(問8: 課題認識)

(イ) 認証制度への限界感

ISO14001等の取得率低下(問4)から、実利的な「削減手法」を求めている傾向にあります。

#### ②行動特性

(ア) 局所的な対策

照明のLED化など、即効性のある低コスト対策は進んでいますが、再エネ設備や車両の電動化など大規模投資には慎重な姿勢が見受けられます。

(イ) 「何から手をつければいいのか」の停滞

自社の排出量把握(可視化)ができていない事業者が多い状況です。

#### ③課題認識

(ア) 専門人材と資金の不足

脱炭素化に向けたロードマップを描ける人材が社内におらず、公的支援の情報も届いていない点が課題として挙げられます。

(イ) 投資回収の長期化

環境投資が単なる「コスト増」になることへの強い懸念を抱いている事業者が多く見られます。

(問8: コスト負担)

#### ④次期計画におけるKGI・KPI設定に資する示唆

(ア) 知見・課題

低下するEMS実施率(問4)を迫うのではなく、「実効的な削減行動」を直接支援する指標へ切り替える方が効果的だと考えられます。

(イ) 方向性: 「認証取得の補助」から「省エネ投資の呼び水(融資・可視化支援)」へのシフト。

(ウ) 具体的施策案: 市独自の「脱炭素取組宣言」制度

事例: 横浜市「横浜市脱炭素取組宣言」(複雑な認証なしで、排出量算定から支援)

下関市環境配慮行動優良事業者認定制度を活かし、事業者全体の脱炭素の取り組みを底上げしていくことが期待されます。

(エ) 指標案 (KPI)

- ・市独自の脱炭素宣言事業所数 (あるいは環境配慮行動優良事業者の認定数)
- ・再エネ・省エネ設備投資への公的支援・融資の活用件数

⑤自由記述

(ア)「脱炭素」を「経営の近代化」へ繋げる

事業者は環境のためだけに投資するのではなく、機械設備の更新や、地域資源の活用といった、自社の利益や地域経済の循環に繋がる形を望んでいます。

(イ)「環境施策」は「防災・インフラ」と不可分

単なる省エネだけでなく、下水道や交通網といった「事業を継続するための基盤整備」が、極めて重要な環境施策 (適応策) として位置づけられました。

(ウ)「情報の出し方」の抜本的改革

「ガイドライン (実務)」と「SNS (認知)」の両面から、ターゲットに合わせた情報提供の最適化が求められています。

## 4. 次期計画の重点化に向けたターゲットと具体的施策の方向性

### (1) 戦略的ターゲットの設定:3つの重点層

今回の調査で「環境への関心はあるが行動に移せていない」ボリュームゾーンを抽出し、以下の3層を重点ターゲットとして設定します。

#### ①【現役世代・分譲マンション層】(川中・勝山・本庁地区)…ターゲット①

特徴：40～50代。環境意識（重要度）は高いが多忙により活動の参加（実施率）が極めて低い。

ニーズ：「利便性」「時短」「コストパフォーマンス」。

課題：マンション等の集合住宅におけるEV充電器設置や再エネ切り替えのハードルの高さ。

#### ②【郊外一戸建て・高齢者層】(長府・小月・彦島・山陰地区)…ターゲット②

特徴：60代後半～70代。自然への愛着が強く、地域の清掃活動等への参加意向は高い。

ニーズ：「健康」「安全・防犯」「次世代への継承」。

課題：自宅の断熱不足による健康リスク（ヒートショック）と、庭や周辺空き地の管理負担。

#### ③【地域経済を支える中小事業者】(市内全域)…ターゲット③

特徴：脱炭素の必要性は理解しているが、「何から手をつければいいか（不知）」と「投資余力のなさ（不安）」に直面。

ニーズ：「本業へのプラスの影響」「明確なコスト削減効果」。

### (2) ターゲット別・具体的施策の方向性(アクションプラン案)

ターゲットの障壁(ボトルネック)を解消するための、具体的かつ実効性の高い施策を提案します。

#### ①都市生活のスマート脱炭素化(ターゲット①向け)

##### (ア) 集合住宅向け再エネ導入支援パッケージ

マンション管理組合を対象とした「一括受電+EV充電器設置」のコンサルティング支援。個人の努力ではなく、「住んでいるだけで脱炭素」になるインフラ整備を促進します。

##### (イ) 「移動の質」向上プロジェクト

バス路線の再編だけでなく、シェアサイクルやデマンド型交通の拡充により、「車を持たない選択」をライフスタイルのステータスへと転換します。

#### ②住環境のリノベーションと地域管理(ターゲット②向け)

##### (ア) 「健康・断熱」改修促進キャンペーン

「環境のため」ではなく、「ヒートショックを防ぎ、健康寿命を延ばす」ための住宅断熱改修補助。保健福祉部門と連携したアプローチが有効です。

##### (イ) 空き家・空き地バンクの「環境活用」

放置された土地を、地域コミュニティの「グリーンインフラ（小規模公園や雨水浸透地）」として再整備する仕組み。地域の防犯・防災機能をセットで向上させます。

#### ③事業者の脱炭素経営・実装支援(ターゲット③向け)

##### (ア) 下関版「脱炭素コンシェルジュ」の設置

補助金の案内だけでなく、排出量の可視化から再エネ導入プランの選定までをワンストップで伴走支援。

(イ) 地産地消エネルギーの循環モデル

市内の再エネ発電事業者と地元企業をマッチングする「地産地消電力オークション」の開催。エネルギー代金の地域外流出を防ぎ、地域経済を循環させます。

(3) 施策の重点化に向けた「評価軸」の導入

施策の優先順位を決定する際、以下の3つの指標(トリプル・ボトムライン)で評価することを提案します。

①脱炭素効果 (GHG 削減量)

目標達成への直接的な寄与度。

・指標案：エネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量、および再エネ導入量からの推計値。

②ウェルビーイング向上度 (市民実感)

アンケートで不満が高かった「管理の質」や「移動の便」がどれだけ改善されるか。

・指標案：アンケートによる「管理状態」「移動の便」への満足度変化。

③ネイチャーポジティブ寄与度 (生物多様性)

下関の強みである海・山の豊かさが、単なる維持ではなく「回復」に向かっているか。

・指標案：良好に管理された公園・緑地の面積、里山再生プロジェクトの実施数。

(4) 施策の統合的推進:縦割りを超えた「市民利益」の最大化

これまでの分野別(温暖化、廃棄物、自然)の縦割り施策を統合し、市民がメリットを実感しやすい「パッケージ型施策」へとシフトします。

①統合の考え方

「脱炭素のために我慢する」のではなく、「安全・健康・便利な下関」を目指した結果、環境指標も改善するという「市民利益ファースト」の構造に転換します。

②具体的連動イメージ

(ア) 空き家対策 × ネイチャーポジティブ

管理不全の土地を「ポケットパーク(緑地)」化し、管理の質向上と生物多様性を同時に達成。

(イ) 公共交通 × 脱炭素

EVバス導入やシェアサイクル拡充により、移動の利便性向上と排出量削減を両立。

(ウ) 断熱改修 × ウェルビーイング

住宅の省エネ化を「健康寿命の延伸」と「光熱費削減」の文脈で推進。

## 5. 自由記述の構造化分析に見る「望ましい下関の将来像」

### (1) 4つの主要クラスターと市民の真意

#### ①「管理・責任」クラスター(キーワード:空き家、雑草、不法投棄、無責任)

最も出現頻度が高く、かつ感情的な強度が強かったのがこの分野です。

分析:「自然を守れ」というポジティブな要望よりも、「放置された私有地や公共空間をどうにかしてくれ」という、「管理不全への怒り」が顕著です。

将来像への示唆:市民が望むのは「新しい公園」ではなく、「今ある場所が清潔で安全に保たれている状態」です。次期計画では、適正管理を「環境維持の根幹」と位置づける必要があります。

#### ②「移動・アクセシビリティ」クラスター(キーワード:バス、本数、車、高齢者、免許返納)

環境基本計画の枠組みを超え、交通インフラへの言及が圧倒的でした。

分析:「車を手放したいが、バスが不便で手放せない」という葛藤が、脱炭素社会への最大の障壁として立ち塞がっています。

将来像への示唆:「移動の自由が保障された低炭素都市」。環境施策が交通政策と完全に同期し、シームレスな移動手段が提供されている姿です。

#### ③「次世代・教育」クラスター(キーワード:子供、体験、学校、海、誇り)

分析:知識としての環境教育(講演会など)への関心は極めて低い一方、「子供に下関の豊かな海や山を体験させたい」という、「体験の場」としての環境を求める声が根強くあります。

将来像への示唆:「郷土愛を育むフィールドとしての自然」。保護の対象として遠ざけるのではなく、教育やレジャーとして積極的に「活用」される自然環境です。

#### ④「経済・合理性」クラスター(キーワード:補助金、高い、負担、メリット、仕事)

分析:「環境に良いことは分かっているが、生活が苦しい中で負担はできない」という、経済的な切実さが透けて見えます。

将来像への示唆:「環境対策が家計や経営を助ける街」。省エネが光熱費削減に直結し、環境ビジネスが新たな雇用を生む、経済と環境の好循環が実感できる姿です。

### (2) 構造化分析から導き出される「下関の将来像」の再定義

これらの分析を統合すると、次期計画の将来像として、考慮すべきと考えられる事項は以下のとおりです。

#### ①「管理」の行き届いた安全な街

空き家や耕作放棄地が放置されず、適正に管理、あるいは「緑の資産」として再活用されている。

#### ②「移動」が負担にならない街

自家用車に過度に依存せずとも、誰もが自由に、かつ低炭素に移動できる公共交通ネットワークが構築されている。

#### ③「海と山」を誇りに思える街

次世代を担う子供たちが、身近な自然の中で豊かな体験を通じ、下関の環境を自らの資産として認識している